



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月25日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

TEL (098) 866 - 1212

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 金城 棟啓

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	22,850	10.6	17,893	478.3	10,741	395.3	371.87
16年 9月中間期	20,665	1.2	4,730	147.3	3,637	201.1	125.89
17年 3月期	44,823		8,069		5,846		181.60

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期	普通株式	28,886,428 株	優先株式	8,000,000 株
16年9月中間期	普通株式	28,893,637 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,891,712 株	優先株式	8,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	普通株式 - 第1回優先株式 -	-
16年 9月中間期	普通株式 - 第1回優先株式 -	-
17年 3月期	-	普通株式 40.00 第1回優先株式 75.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	1,472,021	83,577	5.7	1,508.67	10.05
16年 9月中間期	1,484,943	95,180	6.4	1,909.88	10.85
17年 3月期	1,525,006	97,310	6.4	1,963.13	10.96

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期	普通株式	28,884,816 株	優先株式	8,000,000 株
16年9月中間期	普通株式	28,891,921 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,887,997 株	優先株式	8,000,000 株

(注) 期末自己株式数

17年9月中間期	普通株式	22,446 株	優先株式	0 株
16年9月中間期	普通株式	15,341 株	優先株式	0 株
17年3月期	普通株式	19,265 株	優先株式	0 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	48,200	500	900	円 銭	円 銭
				普通株式 0.00	0.00
第1回優先株式	75.00	75.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 39銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「平成17年9月中間期の業績」指標算式

$$\text{1株当たり中間純利益} \cdots \frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期末株主資本} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社琉球銀行
(単位:百万円)

	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	31,003	29,694	1,309	34,622	3,619
コールローン	87,154	93,185	6,031	119,208	32,054
買入金銭債権	1,954	3	1,951	3	1,951
商品有価証券	580	159	421	229	351
金銭の信託	1,116	-	1,116	1,116	-
有価証券	228,893	182,797	46,096	197,270	31,623
投資損失引当金	1,715	1,769	54	1,711	4
貸出金	1,075,858	1,117,083	41,225	1,117,371	41,513
外国為替	485	463	22	245	240
その他資産	10,728	9,331	1,397	5,521	5,207
動産不動産	21,646	22,799	1,153	22,515	869
繰延税金資産	30,815	20,547	10,268	20,098	10,717
支払承諾見返	18,588	23,976	5,388	22,321	3,733
貸倒引当金	35,087	13,328	21,759	13,805	21,282
資産の部合計	1,472,021	1,484,943	12,922	1,525,006	52,985
(負債の部)					
預用金	1,350,134	1,317,022	33,112	1,372,464	22,330
借入金	1,068	1,131	63	1,116	48
外国為替	135	123	12	74	61
信託勘定借	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
その他負債	10,096	8,621	1,475	8,305	1,791
賞与引当金	390	439	49	443	53
退職給付引当金	5,435	5,313	122	5,378	57
再評価に係る繰延税金負債	1,574	1,639	65	1,639	65
支払承諾	18,588	23,976	5,388	22,321	3,733
負債の部合計	1,388,444	1,389,763	1,319	1,427,695	39,251
(資本の部)					
資本金	44,127	44,127	-	44,127	-
資本剰余金	29,632	29,632	-	29,632	-
資本準備金	29,632	29,632	-	29,632	-
利益剰余金	6,060	16,251	10,191	18,460	12,400
利益準備金	1,551	1,200	351	1,200	351
任意積立金	14,099	10,359	3,740	10,359	3,740
優先株式消却積立金	14,099	10,359	3,740	10,359	3,740
中間(当期)未処分利益 (は中間未処理損失)	9,590	4,691	14,281	6,900	16,490
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	10,741	3,637	14,378	5,846	16,587
土地再評価差額金	2,386	2,483	97	2,483	97
その他有価証券評価差額金	1,410	2,707	1,297	2,637	1,227
自己株式	38	22	16	30	8
資本の部合計	83,577	95,180	11,603	97,310	13,733
負債及び資本の部合計	1,472,021	1,484,943	12,922	1,525,006	52,985

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 琉球銀行
(単位:百万円)

	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経常収益	22,850	20,665	2,185	44,823
資金運用収益	15,767	16,615	848	32,800
(うち貸出金利息)	(14,288)	(15,393)	(1,105)	(30,453)
(うち有価証券利息配当金)	(814)	(897)	(83)	(1,634)
信託報酬	123	428	305	693
役務取引等収益	2,781	2,526	255	5,152
その他業務収益	629	362	267	3,816
その他経常収益	3,548	733	2,815	2,360
経常費用	40,744	15,935	24,809	36,754
資金調達費用	1,374	1,361	13	2,531
(うち預金利息)	(1,153)	(809)	(344)	(1,595)
役務取引等費用	1,464	1,401	63	2,942
その他業務費用	78	119	41	123
営業経費	10,134	9,923	211	19,942
その他経常費用	27,693	3,129	24,564	11,214
経常利益 (は経常損失)	17,893	4,730	22,623	8,069
特別利益	582	1,384	802	1,980
特別損失	577	66	511	126
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間純損失)	17,889	6,048	23,937	9,923
法人税、住民税及び事業税	2,824	185	2,639	1,356
法人税等調整額	9,971	2,225	12,196	2,720
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	10,741	3,637	14,378	5,846
前期繰越利益	1,053	1,053	-	1,053
再評価差額金取崩額	97	-	-	-
中間(当期)未処分利益 (は中間未処理損失)	9,590	4,691	14,281	6,900

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 38,368 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間期から適用しております。これにより、税引前中間純損失は536百万円増加しております。

なお、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 75 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,970 百万円、延滞債権額は 73,094 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,498 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 36,507 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 114,071 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当期末残高の総額は 24,373 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 8,189 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 32,562 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,519 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,018 百万円

預け金 5 百万円

その他資産 0 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 9,792 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 56,789 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 713 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 153,359 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 151,930 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを

受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 16,836 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 338 百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,020 百万円であります。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13,551 百万円
上記金額は、当行非常勤取締役が、代表権を持った副社長を務めている会社に対する金銭債権総額を記載しております。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900 百万円
上記金額は当行非常勤監査役が、代表権を持った会長を務めている会社からの借入金を記載しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|---------|
| 建物・動産 | 401 百万円 |
| その他 | 54 百万円 |
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 5,273 百万円及び貸倒引当金繰入額 22,170 百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益 582 百万円を計上しております。
4. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
沖縄県内	遊休資産等	土地建物	163
沖縄県外	遊休資産等	土地建物	372

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループを構成しており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536 百万円)を減損損失として「特別損失」に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

[参考]

比較信託財産残高表(主要内訳)

株式会社琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
貸 出 金	-	-	-	-	-
そ の 他 債 権	0	0	-	0	-
銀 行 勘 定 貸	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
資 産 の 部 合 計	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
(負債の部)					
指 定 金 銭 信 託	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
負 債 の 部 合 計	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産)					
貸 出 金	-	-	-	-	-
そ の 他	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
計	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931
(負債)					
元 本	1,020	31,493	30,473	15,949	14,929
そ の 他	0	2	2	1	1
計	1,020	31,496	30,476	15,951	14,931